

新しい風ニュース NO 241

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻278)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2011年3月19日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番早いです

東北関東大震災、原発事故のこと

東北関東大震災、原発事故の被災者のみなさんには心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興をお祈り申し上げます。行政としての「山県市」の現況の概要は次です(市の公式HPに詳細が報告されています)。市が「義援金、募金」を受け付けていることは防災無線等で広報されています。消防職員の派遣、バスや水のタンクを現地に送りました。その他は、基本的に県から要請があったら対応していく方向との説明。住宅の提供は県が県営住宅を提供するので、足りないなど要請があればそこで検討するとの姿勢と受け取れます。

議会最終日には、市が災害時の備蓄用として保管しているうち、「水1.5リットル入り1000本、シート130枚、簡易トイレ2000個」を(都道府県ごとに各地の)「自衛隊基地に集め空路で現地へ運ぶ」ルートに乗せた旨の説明でした。「市民の災害のための市の所有物だから、市民が出したことと同じように考えてほしい」との付言もありました。

被災地へのサポートのこと

市民のみなさんから、何かできないかという声や、市内の空家などを探して提供するか、行政も動いては、そんな声もいただいています。

阪神の地震のとき、私はつれあいとともに「5日目」に、大きなリュックサックに薬などを入れて被災現地に西宮あたりから歩いて入りました。それ以後も、1週間に一回ずつ、約3ヶ月間ほど、ワゴン車で、その時期に応じて必要そうな物資を、避難所などで救援物資がなかなか届かない場所・エリアを確認して、そういう手薄なところを中心に、あちこちの「困っている人」を探して、そこへ運びました。

阪神の地震の後、日本では、「被災救援」の経験も積まれて、今は「事情を知らない個人が勝手に行く」ことはかえって望ましくないという認識もあります。今回のような大規模な場合は、政府などが中心になってサポートの手配をするセンターが必要な場合です。

もちろん、市町村などの自治体の役割は大事。例えば、中津川市は現地に「支援拠点」を設置し市をあげて救援体制を組むと決定、高山市は独自に元教員住宅に家族連れを受け入れ決定しています(右ページの記事参照)。

それに比べて、山県市の「消極さ」は当事者能力を欠いているというしかありません。「岐阜県」自体が救援に前向きではない県なので、そこに寄りかかると後手になります。

市議会のこと

次は議会の報告。震災関連では16日の一般質問の終了後、話し合い、議員一人1万円ずつを義援金として出すことになりました。議員控え室では、「春の祭」も簡略にするのいいのではないか、「秋の栗祭」は自粛(=中止)した方が良い、そんな意見も出ました。

議会は3月18日(金)に閉会。閉会後に本会議場で平野市長(任期4月末日)、嶋井副市長(任期あと1年)、部長(定年)の挨拶がありました。現在の山県市の体制は完全に替わります。副市長は「任期の途中ですが、一身上の都合で3月31日をもって退職します」旨を述べました。情報を総合すると、以前このニュース235号237号で書いた「好ましくないこと」ことの当事者として、議会の与党会派の上層部が退職を強く迫ったようです。

ウラ面では【今までのまちづくり施策の提案のまとめ】をします。ぜひ、ご覧ください。

市民への 地域振興券 5.5億円 の 還付で 「人」と「お金」が 市内交流

昨年12月議会以降、順次、いろいろと提案してきましたが、断片的だったので、「財源を確実に担保しての新政策」をまとめました。提案の基本は、「こんなに良くなるあなた(市民)の暮らし」。なお、このニュースの次の新聞折込は来週の3月28日(月)を予定します。また、紹介し切れていない提案も含めてまとめた「増補版」を近いうちにお知らせします。

2011.3.16 中日

中津川市 山形に幹部常駐へ

全市救援対策本部を設置

中津川市は十五日、東日本大震災の被害を全市を上げて救援活動に取り組むため、「全市災害救援対策本部」を設置した。大山耕二市長を本部長とし、ボランティア団体、経済団体、区長会などの幹部が参加し、官民一体で救援活動を行う。

大山市長は中津川市役所で開いた対策本部会議で、同市加子母の合板工場を運営する「セイホク」の拠点工場がある宮城県石巻市を当面の支援対象自治体とし、山形県内に市の支援拠点基地を設置し、市理事を常駐させる方針を示した。

(本田英寛)

高山市 福島への10人受け入れ 照会受け移住体験施設へ

高山市は十五日、東日本大震災で被災した福島県いわき市の家族ら十人グループの市内への受け入れを決めた。新潟市に避難したグループがネットカフェで同市の移住体験施設を知って電話で照会。市は被災者の受け入れ準備を進めていることなどから判断し、先遣隊として石巻市入りした加藤吉晴市防災市民会議代表は「市民、行政、企業、医療機関を巻き込み、オーラル中津川で支援する必要がある」と述べた。

加藤代表は今週中に、石巻市の災害ボランティアセンター設立を支援することや、中津川市民の災害ボランティアの登録拡大を進めていくことを提案した。

【訂正】ニュース238号の「新たな借金は28億円」との記載は誤記で「18億円」、続く「9万円」は「6万円」でした。「今までの借金合計約350億円」は正しいです。

商工業振興 やまがた振興券 5.5億円 還付

1. 出産助成金＝第1子10万円、第2子20万円、第3子30万円分	年0. 3億円
2. 保育料(年平均17万円)引き下げ＝第1子半額、第2子から無料の分	年0. 8億円
3. 学校給食費(年4万円以上)引き下げ＝第1子半額、第2子から無料分	年0. 9億円
4. 国保税、高齢者保険料の実質30%減税分	年0. 6億円
5. 転入者市民税・実質減税「3年間全額」免除分	年0. 2億円
6. 新築住宅固定資産税・実質減税「3年間全額免除」分	年0. 1億円
7. 格差社会対策市民税・実質30%減税分 (総所得250万円以下の人に30%。10万円以下は全額)	年1. 0億円
8. 新規雇用促進助成分(市内在住10代20代を新規雇用した事業主に 雇用一人当たり50万円、30代40代雇用は一人当たり25万円)	年0. 5億円
9. 水道料実質30%値下げ分(年平均1万2千円減/口径13mm全世帯)	年1. 1億円

「やまがた振興券」として市民に還付 ⇒ 小計 年5.5億円

年間5億5千万円、市民一人平均1万8千円、世帯平均5万5千円が市内で消費されます。

商業やサービス業が衰退する傾向の山縣市。市民の買い物は市外か大型店。

そうでなく地域のお店などで使える「市内限定買物券」として市民に各種の還付をすることを私が昨年から提案してきました。それは山縣市内限定の「地域振興券」。「やまがた振興券」と名づけます。「料金」や「税金」を、いったん納付していただいた後で、数ヶ月分くらいずつまとめて「やまがた振興券」として還付しようという提案です。

誰しも、初めからの「料金」の値引きがいいに決まっています。でも、「現金」としての単なる「引き下げ」では、市全体を活性化する刺激にはなりません。市民の皆さん、ご理解ください。貴重な山縣市の「公金」、それも職員の給与や手当を大幅にカットし、入札制度改革や事業仕分けや改革で作るわけですから、より有効に使うための工夫が必要です。

私は、「やまがた振興券」として事後に大勢の市民に還付することで、市内のお店で市民の人たちが買い物やサービスの提供を受けるようにしようと考えました。

人の交流、まちが生き生き、そのために、「市民が市内で使うお金」を提案します。

「やまがた振興券」で「人」と「お金」が市内交流

もちろん、今までと同じように同じ店で使う分も最初はいくらかはあるでしょう。でも、多くは、今まで、市内であるいは小さい店などで買い物をしなかった人たちが「やまがた振興券」を使うために、いろんなお店を訪れることになります。

新しい「人の動き」、これは、その地域を活発にする一番の基本の一つです。そのために、年間一般会計予算約120億円の山縣市、そのうちの「5億5千万円」をいろいろな「目的・名目」で、ほとんどの市民・世帯に還付する政策です。

もちろん、「大規模店・大型店」「市外資本が前提であるコンビニ」などを対象から除くことは、「やまがた振興券」の主旨や目的からして当然のことです。

新しい山県をつくる提案 / 合併後政策の見なおし

子ども・丸ごとサポートセンターの設立	年0.5億円
多様な個性をはぐくむ教育環境づくり	年0.3億円
子ども医療費 18歳まで 医療機関窓口で無料	年0.2億円
女性への支援、就労支援	年0.5億円
高齢者福祉・介護体制の整備	年0.5億円
地域委員会 / 地域のことは地域の市民で決める 人口割で高富(5000万円)、美山(2700万円)、伊自良(1300万円)	年0.9億円
市民が自分でとりくむ / 課題別委員会(福祉・環境・教育・人権など)	年0.6億円
市民の起業促進・助成制度	年0.3億円
市の臨時職員待遇改善	年0.3億円
インターネット環境の拡充	年0.2億円

新しい政策の費用 小計 年4.3億円

「新しい財源」で、「これら新しいサービスを山県市が始めよう」という提案です。

【財源13億円】 - 【振興券5.5億】 - 【新政策4.3億】 = 【まだ使える年3.2億円】

そのための財源は・・・

職員人件費削減	年8.0億円
事業仕分・行財政改革	年3.0億円
入札制度改革	年2.0億円
できる財源 合計約	13.0億円

**= 官民格差の是正を = 市職員の総人件費を30%削減
1年間で約8億円 節約できる ⇒ 市民に還元する**

職員平均給与所得「580万円」： 民間平均給与所得「406万円」

市長の給料は半額に / ボーナスと退職金は廃止

「職員人件費削減のためには まず 市長の率先が必要」。市長は、「1期・4年間」で「約7100万円」市からもらう。これを「計5180万円 / 4年・節減」する提案。

- ◎ 給料は半額 = 4年で2000万円節減。今の月額「82万円」を「41万円」に
- ◎ ボーナス廃止 = 4年で1540万円節減 退職金廃止 = 4年で1640万円節減